

Insights for Your Business

さすてな経営会計事務所

# magazine Plus

07

Jul 2025

TAKE FREE



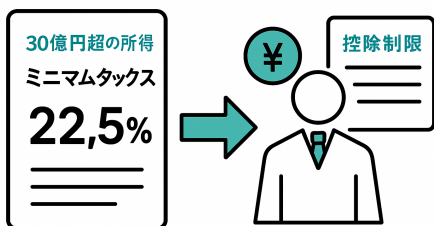
## TOPICS

令和7年施行開始 超富裕層向け課税強化

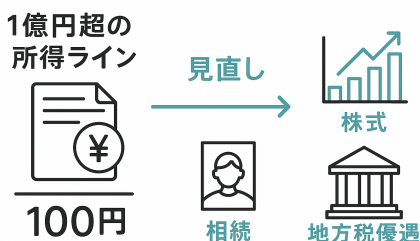
中小企業の経営計画 策定状況とその背景

# 令和7年施行開始 超富裕層向け課税強化

令和7年分の所得税から「ミニマムタックス」が導入され、超富裕層への課税が強化されます。対象者は制度の仕組みを理解して準備が必要です。



「ミニマムタックス」は、令和7年度税制改正で新設された制度です。所得が30億円を超えるような超富裕層に対し、税率22.5%に基づいた一定額以上の所得税負担を求める仕組みです。「普通の税率では軽課されてしまう」高所得者への網掛けとして導入されました。

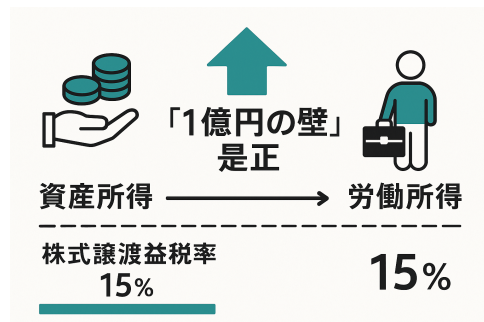


本制度では所得が1億円を超える水準から留意が必要です。

- MBA公認法人株の保有
- 地方税優遇措置の見直し

## ・相続税回避策の抑制

など、資産形成や管理手法の再検討が求められます。社会への貢献姿勢も重視される傾向です。



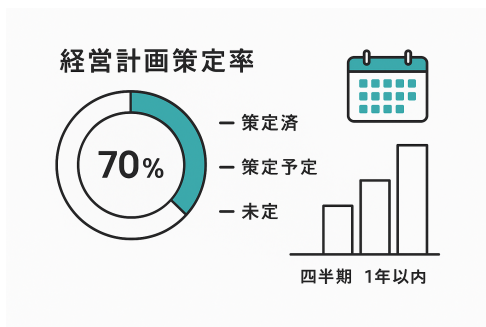
「1億円の壁」と呼ばれる課税構造にも注目です。所得水準が高まるにつれ、労働所得よりも資産所得（例：株式譲渡益税率15%）の比重が増すため、相対的に税負担が軽くなる現象が指摘されてきました。これを是正する意図がミニマムタックスの背景にあります。

## ここがポイント!

- 対象は所得1億円超から意識が必要
- 所得30億円超で新たな税負担が発生
- 制度成立背景は「1億円の壁」の是正

# 中小企業の経営計画 策定状況とその背景

2025年度版中小企業白書によれば、約5割の企業が経営計画を策定済みです。策定率や期間、未策定の理由を整理します。



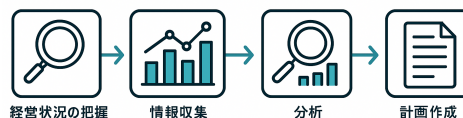
中小企業白書によると、**51.1%**の企業が経営計画を策定しています。**26.6%**は今後策定予定で、**23.2%**は策定予定なしとの回答です。策定期間は「**1年～3年以内**」が**38.2%**で最多でした。



経営計画を策定しない理由は以下のとおりです。

- 時間がない：37.5%
- 事業戦略を先に決める：26.4%
- 必要性を感じない：18.5%
- 事業変化が激しい：9.0%

時間的な余裕が最大の課題となっています。



経営状況の把握ができている企業は**56.5%**と高めです。経営計画の策定には、まず現状把握が重要です。加えて、**情報収集・強み弱みの分析**が求められ、計画作成の出発点となります。

## ここがポイント!

- 経営計画の策定率は約5割
- 未策定の主因は「時間不足」
- 策定には現状把握が出発点